

平成30年度事業報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

I 事業の成果・方針

1. 介護サービスの外部評価に関する事業

調査員7名で25件の認知症対応型共同生活介護事業所（以下ホーム）で外部評価を実施した。4年ぶりに外部評価を受託したホームが1件、調査日が平成29年度で評価の確定が平成30年度であったため、県の指導で平成30年度も外部評価を受けたホームが1件あった。その他23件は毎回受託しているホームであった。5年間継続して受託した1件のホームには、次年度の外部評価の実施免除について説明した。

25件の外部評価結果をワムネットに掲載した。目標達成計画の未提出が6件あり、そのうちの2件は3月に外部評価が確定したホームで、目標達成計画はワムネット掲載が義務付けられていることを説明した。

自治会加入や夏祭りの開催、幼稚園や小学校との交流が継続しているホームが多く、ホームで認知症カフェを開所したり、保険者開催の認知症カフェに参加している事業所もあった。又、保険者や地域の介護サービス事業所と連携して認知症の人と伴に生きる社会を目指すイベントの「RUN伴」に参加しているホームもあった。

運営推進会議は定期的開催され、会議では運営を報告し参加者から地域情報を得ているホームも多く、平成30年の介護保険改正では、身体拘束適正化方針の整備や3ヶ月毎の身体拘束適正化委員会の開催、職員研修が義務付けられ、運営推進委員に身体拘束適正化委員の兼任をお願いし、運営推進会議で「身体拘束とは何か」から説明をしているホームもあった。

看取りを実施し看取り加算を取っているホームもあるが、協力医療機関の医師が高齢になり時間外の往診が難しくホームでの看取りが出来ないホームや、最期は家族の希望で医療機関に搬送するホームもある。従来の医療連携加算（39単位/日）を実施しているホームが多く、平成30年の介護保険改正で新設された常勤の看護職員が胃瘻や経管栄養の管理、吸引している加算（59単位/日）を取っているホームはなかった。口腔衛生体制加算（30単位/月）を取っているホームは多いが、医療機関のリハビリ専門職との連携による生活機能向上連携加算（200単位/月）を取っているホームは1件であり、機能訓練を日々実践する介護計画が作成されていた。

前回同様に入居者の心身の状況に沿ったケアが行われているが、運営理念を反映した介護計画は少なく、個別性や具体性に欠けた目標の設定、アセスメントやモニタリング不足の計画もあったが、家族が参加した担当者会議で現状に即した介護計画の作成や見直しを実践しているホームもある。

又、介護サービスの情報の公表では外部評価受審を第三者評価の実施として記載することや、保険者によっては重要事項説明書にも第三者評価の実施状況の記載が求められていた。

昨今の課題は職員の確保であるが、派遣やパート職員、夜勤専門職員など多様な人材でシフトを組んでいるホームが多いが、母体法人が展開する多様な介護保険サービスの一事業所として、安定した雇用で介護職員処遇改善加算（11.1%）を取っているホームもあった。中には、介護保険法改正で運営や人員に関する事務担当職員を養成予定のホームもある。

<評価審査委員会>

平成31年3月に3ホームの訪問調査を実施したため、会議を年度内に開催できず、平成30年度も昨年同様に6月頃に開催予定である。今年度も評価審査委員会の開催をお願いするようなホーム等からの意見はなかった。評価審査委員会では、家族アンケートの回収率やアンケート項目集計とアウトカム結果の比較、自由記載内容をケアの内容、環境、医療及び連携、職員の対応、運営等の5つに分類し、報告する予定である。平成29年度は6月30日に開催し、評価審査員である中村益子氏が関わっておられる「福岡県若年性認知症支援」について、お話を伺った。

<調査員研修>

- ①当法人主催「生きていくこと～大規模災害の被災～」平成31年3月16日14名参加（調査員5名）

訪問調査では、「災害対策」の評価項目の「火災や地震、水害時に昼夜を問わず利用者が避難できる方法を全職員等が身につけるとともに、地域との協力関係を築いている」の実施状況をヒアリングしている。また、地域密着型サービス事業として、緊急時は地域の被援護者の方々のために、保険者に福祉施設として申請をお願いすることが評価機関の役目と考えているため、当法人の会員であり福岡県や日本介護支援専門員協会理事として、災害対策担当として被災地支援に関わられた坪根雅子氏に講話をお願いした。

災害支援ケアマネージャーの役割や全国レベル、地域レベルでの災害支援体制、被災地支援コードネットワークについてお話を伺った。又、提示された4事例のどの方を優先して避難介助をするかを演習したが、アンケートでは、「ケアマネージャーと情報を共有すべき」、「ALSの方を訪問介護しているが、災害を全く想定してなかったのが不安だったが、又勉強します」、「其々で選択の理由があり、現実混乱するだろう」などの記載があった。
- ②公益社団法人 福岡県介護福祉士会（福岡県指定事業）

「平成30年度外部評価調査員スキルアップ研修」平成30年9月13日 調査員6名参加

開講式で福岡県保健医療介護保険課からの挨拶があり、「認知症の動向、評価項目の多角的視点の拡大」との演題で、特定非営利活動法人福祉総合評価機構長崎県事務所の池田真樹氏から人権に関する内容を網羅した講話を伺った。欠席した調査員2名には資料を送付し、研修内容を共有した。
2. 介護保険オンブズパーソン事業は今年度の実施はない。
3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業は今年度の実施はない。
4. 介護サービスに関する調査研究事業は今年度の実施はない。
5. 介護予防に関する講習事業は今年度の実施はない。
6. 介護予防に関する調査研究事業は今年度の実施はない。
7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業
ホームページに平成30年度事業報告や活動計算書、外部評価事業の実績や収支決算書、貸借対照表を掲載した。
8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業
直方市男女共同参画夢ネットに団体会員として加入した。理事会の承認を得て、平成29年度は女性のための防災グッズを購入したが、平成30年度総会後にグッズの開発者で防災士として活躍されている株式会社アビックスの小幡嘉代氏に、グッズ開発の経緯やグッズの特徴についてお話を伺った。中でも黒のシルクの腹巻は下着として使用するだけでなく、女兒に帽子として被せて性被害から守れるとの話は、避難所における性暴力の多さを物語っていた。今後も地域団体と連携しながら、自主防災組織づくりや避難所運営に協力する予定である。
9. 子どもの健全育成に関する相談・支援事業は、本年度の実施はない。
10. 介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人事業
平成30年度も直方市や飯塚市と要介護認定調査の契約書を取り交わした。調査員3名で、直方市373件、飯塚市2件、北九州市等18件で393件を調査した。各保険者の適正化担当者などから随時受けたヒアリング内容やアドバイスを調査員間で共有した。
福岡県主催の平成30年度認定調査員研修（基本編：11月14日）や、認定審査セミナー（平成31年3月23日）に2名が参加した。認定調査の重要性や意義を理解しながら、今後も研修等で認定調査のスキルアップに努める予定である。

II 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額千円
1. 介護サービス外部評価に関する事業	地域密着型サービス外部評価事業	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月	福岡県	8 人	地域密着型サービス事業所 25 ケ所	2,489
2. 介護保険オンブズパーソン事業		実施なし				
3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業		実施なし				
4. 介護サービスに関する調査研究事業		実施なし				
5. 介護予防に関する講習事業	認知症予防・介護予防講座	実施なし				
6. 介護予防に関する調査研究事業	介護予防事業の推進に関する調査研究事業	実施なし				
7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業	「うりずん通信」の発行 ホームページの更新	実施なし 随時（外部評価事業経費に計上）		1 人		
8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業	直方市男女共同参画「夢ネット」 団体加入		直方市			13
9. 子どもの健全育成に関する相談・支援	子育て支援に関する講座	実施なし				
10. 指定市町村事務受託法人事業	介護保険要介護認定調査	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月	直方市及び飯塚市等	3 人	介護給付新規及び更新申請者 393 名	2,095